

別記

第1号様式（第4条関係）

令和 年 月 日

高知県知事 様

所在地
名称
代表者名
生年月日

令和3年度高知県労働者福祉協議会補助金交付申請書

令和3年度高知県労働者福祉協議会補助金交付要綱第4条第1項の規定により、補助金の交付を関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助金交付申請額 金 円
- 2 事業計画書（別紙1）
- 3 収支予算書（別紙2）
- 4 県税の滞納のないことを証する納税証明書又は県税の納税義務がないことの申立書（別添）
- 5 税外未収金債務の滞納がないことの誓約書及び県の補助事業所管課が税外未収金債務の滞納の有無について関係課に照会することに対する同意書（別紙3）

1 事業の目的

2 事業概要及び実施計画

(1) 暮らし全般に係る相談事業

(2) 勤労者福祉に関する普及啓発及び広報事業

(3) 勤労者のための研修及び講演事業

(4) 働き方改革推進に関する研修・普及啓発及び広報事業

別紙2

収 支 予 算 書

収入の部

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
県補助金 会費 その他		
計		

支出の部

(単位：円)

事業区分		経費区分		金 額	算出基礎
補助 対象 事業	事業 (注) 事業名には、 ・暮らし全般に係る相談事業 ・勤労者福祉に関する普及啓 発及び広報事業 ・勤労者のための研修及び講 演事業 ・働き方改革推進に関する研 修・普及啓発及び広報事業 のうち該当するものを 記入し、事業ごとに欄 を作成してください。	対象 経 費			
		対象 外 経 費			
	計				
補助 対象 外 事業					
	計				
合 計					

別紙 3

誓約書兼同意書

私は、高知県労働者福祉協議会補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報の提供及び滞納の有無に関する情報の共有）及び照会の結果について高知県に提供することに同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

- ・ 中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金
- ・ 農業改良資金貸付金償還金
- ・ 林業・木材産業改善資金貸付金償還金
- ・ 沿岸漁業改善資金貸付金償還金

令和 年 月 日

高知県知事 様

所在地
(代表者・職)
氏名 (自署)

高知県知事 様

所在地
名 称
代表者氏名

令和3年度高知県労働者福祉協議会補助金に係る補助事業計画変更
（中止・廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で交付の決定がありました令和3年度高知県労働者福祉協議会補助金に係る事業の計画を下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、令和3年度高知県労働者福祉協議会補助金交付要綱第 条第 号の規定により、申請します。

記

- 1 変更（中止・廃止）の理由
- 2 計画の変更（中止・廃止）の内容

（単位：円）

事業区分	区分	事業費	負担区分			事業内容等	備考
			県補助金	会費	その他		
	当初計画						
	変更（中止・廃止）後計画						

高知県知事 様

所在地
名称
代表者氏名

令和3年度高知県労働者福祉協議会補助金概算払請求書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で（変更）交付の決定がありました令和3年度高知県労働者福祉協議会補助金の概算払について令和3年度高知県労働者福祉協議会補助金交付要綱第9条の規定により、請求します。

記

- | | | |
|------------|---|---|
| 1 補助金交付決定額 | 金 | 円 |
| 2 既交付額 | 金 | 円 |
| 3 今回請求額 | 金 | 円 |

振込先

金融機関名	
支店名	
口座番号	普・当
(フリガナ) 口座名義人	

高知県知事 様

所在地
名称
代表者氏名

令和3年度高知県労働者福祉協議会補助金事業実績報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定がありました事業が完了しましたので、令和3年度高知県労働者福祉協議会補助金交付要綱第10条第1項の規定により、その実績を下記のとおり報告します。

記

- 1 事業完了年月日 令和 年 月 日
- 2 補助事業実績書（別紙4）
- 3 収支決算書（別紙5）

振込先

金融機関名	
支店名	
口座番号	普・当
(フリガナ) 口座名義人	

1 事業の成果

2 事業概要及び事業実績

(1) 暮らし全般に係る相談事業

(2) 勤労者福祉に関する普及啓発及び広報事業

(3) 勤労者のための研修及び講演事業

(4) 働き方改革推進に関する研修・普及啓発及び広報事業

収 支 決 算 書

収入の部

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差引き増減額	摘要
県補助金 会費 その他				
計				

支出の部

(単位：円)

事業区分		経費区分		予算額	決算額	差引き 増減額	算出基礎
補助 対象 事業	事業	対象 経費					
	(注) 事業名には、 ・生活相談 ・普及啓発広報 ・研修講演 ・その他 のうち該当するもの を記入し、事業ごと に欄を作成してく ださい。		対象外 経費				
	計						
補助 対象外 事業							
	計						
合 計							

高知県知事 様

所在地
名称
代表者氏名

令和3年度高知県労働者福祉協議会補助金に係る
消費税及び地方消費税仕入控除税額報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で（変更）交付の決定がありました
た令和3年度高知県労働者福祉協議会補助金について、令和3年度高知県労働者福祉協議会補
助金交付要綱第13条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金額（知事が確定通知書により通知した額）

金 円

- 2 補助金の額の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除額

金 円

- 3 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入
控除額

金 円

- 4 補助金返還相当額

金 円

（注）1 別紙として積算の内訳を添えてください。

2 課税事業者の場合であっても、単純に補助金の10パーセント相当額が消費税及び地
方消費税に係る仕入控除税額による減額等の対象額ではありません。